



様式第2号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

令和6年度政務活動費交付申請書

令和7年2月14日

湯沢市長 様
（湯沢市議会議長経由）

議員氏名 宮 原 晃

湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額 24,410円

<内 訳>

（単位：円）

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	26,060円	調査研究費（うち、政務活動費充当額24,410円）
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	26,060円	

参考：申請上限額

交付月額	議員数	交付対象月数	上限額
10,000円	1人	12月	120,000円

既交付額 0円



政務活動費実績報告書

議員氏名 宮原 晃

整理 番号	年月日	内 容	経費項目	支出額	備考
1	令和 6年 11月 19日 ～ 20日	<p>◆令和6年11月19日（火） 午後2時00分～午後4時00分 研修先：青森県弘前市 弘前駅前公共施設 「ヒロロスクエア 子育てエリ ア」</p> <p>◆令和6年11月20日（水） 午前10時～正午 研修先：青森県弘前市 弘前市役所 「地域マネジメント人材育成プ ログラム構築事業」</p> <p>◆参加者：1人 宮原 晃</p>	調査研究費	26,060円 (24,410円) ※ かつこ内は 政務活動費充当額	

- ・年月日は、支出の事実のあった年月日を記載する。
- ・内容欄には、政務活動が特定できるよう、年月日、場所、活動内容などが明確になるよう記載する。

活動 実績内訳書

日 程 令和6年11月19日（火）～11月20日（水）

- 項 目 調査研究費 ①青森県弘前市 弘前駅前公共施設「ヒロロスクエア 子育てエリア」
- ②青森県弘前市 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業

目 的 ①本市では現在、湯沢駅周辺複合施設整備事業が進められ令和8年10月のオープンを予定しており、3Fには子育てエリアを配置し本市の子育て支援の拠点として期待される。今回市民のいろいろな生活シーンのなかで誰もが気軽に立ち寄り、行政サービスを利用できる公共施設であり、「子育て」を中心に多世代の市民交流や健康増進、「健康」「交流」「行政」の4つの機能を同じフロアに集約した、弘前駅前地区再開発ビル「HIRORO（ヒロロ）」内の「ヒロロスクエア」を現地視察し、今後湯沢駅周辺複合施設整備事業を始め本市のさまざまな事業に対してより良い提案や提言をおこなうため。②急速に変化する地域社会に柔軟かつ的確に対応し持続的に発展していくため、地域を担う人材を育て将来も活力ある地域づくりを進め、また担い手の減少や高齢化の進展とともに後継者不足が顕在化していることから、新たな人材の育成・確保を図る「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」を研究し、今後の議会活動に活かすため。

行程・予算

日 程	時 間	内 容		金 額
令和6年 11月19日 (火)	6:50 → 8:22	湯沢→秋田（普通）	片道乗車券	1、4,070
	8:39 → 10:41	秋田→弘前（特急つがる41号）	特急券	1、1,690
	14:00 ~ 16:00	弘前駅前公共施設「ヒロロスクエア 子育てエリア」		
11月20日 (水)		弘前市内宿泊（ホテルドリーミン弘前）	宿泊代	1、11,450
			※上限額適用	1、9,800
	10:00 ~ 12:00	弘前市役所		
		地域マネジメント人材育成プログラム構築事業		
	13:15 → 15:12	弘前→秋田（スーパーつがる2号）	特急券	1、1,690
	15:45 → 17:21	秋田→湯沢（普通）	片道乗車券	1、4,070
		手土産（弘前駅前公共施設「ヒロロスクエア 子育てエリア」）		1、3,090
			実支出額 合 計	26,060
			政務活動費充当額 合 計	24,410

視察研修・研修会等報告書(宮原 晃)

◆ 調査研究活動

○年月日：令和6年11月19日(火)～20日(水)

○参加者：宮原 晃

○視察先：青森県弘前市

○視察事項：11月19日(火)

①「ヒロロスクエア」について

11月20日(水)

②「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」について

◎目的

①本市では現在、令和8年10月のオープンを目指し湯沢駅周辺複合施設整備事業が進められ、3Fには子育てエリアを配置し子育て支援の拠点として期待される。今回「子育て」を中心に「健康」、「交流」、「行政」の4つの機能を同じフロアに集約し多世代が集う、弘前駅前地区再開発ビル「HIRORO (ヒロロ)」内の「ヒロロスクエア」を視察し、本市の湯沢駅周辺複合施設整備事業を始め、さまざまな事業に対してより良い提案や提言を行うため。

②急速に進む高齢化の進展により担い手の減少や地域の賑わいが失われていることから、学生が地域社会に関わる機会を参画し地域課題を共有しながら将来を担う人材として地域を活性化することを目指す取組みの「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」を研修し、今後の議会活動の参考とするため。

◎視察内容

●ヒロロスクエア

ヒロロスクエアは、1994年に第1種市街地開発事業として弘前駅前地区再開発ビル「ジョイパル」を建設、ダイエー弘前を核テナントとして弘前駅前地区にオープンし、(株)弘前再開発ビル(第3セクター)により管理運営されてきた。

2005年にダイエーが全面撤退し、2009年に閉鎖に至った。

2011年に弘前駅前地区再開発ビル再生事業により(株)マイタウンひろさきが取得し、「テナントミックス型」「時間消費型複合商業施設」として再生、フロア構成 B1F～2F 商業施設 3F 公共施設 4F フードコート、商業施設 5F・6F・屋上 駐車場 となっている。

視察した、3Fにある、駅前こどもの広場(子育て支援センター)は親子の交流

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

促進、子育て相談、子育てに関する講座の開催、子育て関連情報の提供などの実施をしている。（主に0歳～2、3歳の子どもと保護者が対象。基本的に未就学の子どもとその保護者の利用が可能。） 職員状況、所長1名、保育士13名、事務員1名体制。

施設の概要、・プレールーム(やさしい暖かみのある木製玩具を中心とした遊具をそろえ、子育て家庭が気軽にかつ自由に利用できる交流の場として、開設時間内常時解放) ・授乳室(利用者に一度に沢山の方が利用できる授乳室を設置) ・子育て支援情報コーナー(市の子育て支援情報だけでなく、関係機関、NPO、子育てサークル等の情報を提供) ・相談(子育てに関する相談・援助を実施) ・親子交流・研修室(各種育児講座、研修会、サークル活動支援等を実施) ・託児室(一時預かり事業の実施 ※500円/1時間で3時間まで利用可能)

弘前市こども家庭センターは、妊産婦の健康を保ち、乳児期の健やかな成長をサポートするため、妊娠・出産・子育てに関する相談等に対応し、来所・電話・訪問により専門職が対応し、支援が必要な妊産婦や親子の早期把握・早期支援を実施。児童虐待やDVなどの福祉関連の問題に対応する。職員状況、センター長1名、センター担当参事1名、統括支援員(保健師)1名、子育て包括支援係(保健師、助産師、保育士、栄養士ほか)18名、母子保健係(保健師、臨床心理士、歯科衛生士ほか)14名、子育て相談係(家庭相談員、女性相談支援員ほか)9名である。

3階のヒロロスクエア(公共施設)の施設整備によるメリットには、①利便性の向上、活動の見える化。十分な駐車場が確保されているため、課題となっていた利便性の向上が図られ、活動の見える化といった課題が解決された。②賑わいの創出。各種育児講座等のイベントを実施することで、子育て世代の集客を促進し、イベントは「交流」、「健康」との連携を踏まえながら、定期的を実施することで、ビル全体の賑わいの創出に貢献している。③各フロアとの連動・連携。一時預かりの利用により、各フロアでゆっくりと買い物を楽しむことができ、利用者が買い物したり、買い物に来た人が広場等の存在を知るきっかけとなっている。

●地域マネジメント人材育成プログラム構築事業

目的は学生が地域社会と関わる機会を増やし、地域志向の見方や考え方を養うことで、将来の地域を担う人材として学び育つ環境の構築を目指すことである。

特徴として大学生を地域の企業や店舗にインターンとして派遣し、単なる企

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

業体験でなく経営課題に取り組んでもらい「まちなかキャンパスプロジェクト」や高校生が地域の課題を考え、まちづくり活動に取り組む「高校生放課後まちづくり STEP」を軸に、若い人材が地域の人や企業、活動にかかわる機会を創出するもので、「まちなかキャンパスプロジェクト」に県外の大学生も参加できる仕組みを作り、関係人口の増加についても期待されている。

○まちなかキャンパスプロジェクト(通常版)

大学生が地域の企業にインターンとして入り、経営課題の解決に向けて企画を立案し、プロジェクトとして実施。大学生が企業や店舗の経営課題に取り組む。

学生の提案が採用された例、好評だった例。

- ・ダンススタジオで提案した「個人向けのレンタルスペース」
- ・新規事業(毛豆の販売)のマーケティングで商品の販路拡大の一役を担う。
- ・ふるさと納税返礼品として提案した商品が採用され、ふるさと納税サイトに出品予定。

○まちなかキャンパスプロジェクト(学生連携編)

地域の大学生と県外の大学生が、それぞれの視点で協力しながらプロジェクトを実施。地域企業の経営課題についてオンラインでの事前研修。地域企業の人との関わり合い。

○まちなかキャンパスプロジェクト(地域課題編)

大学生の専門性を活かした医療・福祉系のプロジェクトを実施。
(医学科、保健学科、看護学科、健康栄養学科など)

高い専門性を有する地域の大学生

- ・弘前大学(医学科、保健学科) ・弘前学院大学(社会福祉学部、看護学部)
- ・柴田学園大学(健康栄養学科) ・弘前医療福祉大学(保健学部)

若者と高齢者の接点・交流 (地域のシニア世代との交流)

○高校生放課後まちづくり STEP

「まちづくり活動」を通じて地域を知り、地域の人や活動に関わることで地域思考の見方や考え方を養う。

- ・放課後や土日祝日に年 20 回程度の活動 ・座学やフィールドワークを通じて、地域を知り、学ぶ ・課題解決に向けたマイプロジェクトを企画・立案
 - ・弘南鉄道大鰐線沿線の名物や特産品を活用した駅弁づくり ・さくらまつり期間の弘前公園内デジタルマップの作成と運用 ・土手町の魅力を集めた冊子の作成 ・不登校の子どもたちの居場所づくり ・町内会で昔遊びイベント実施
- 成果について、まちキャンに参加した大学生(北海道出身)首都圏の就職を取

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

りやめ、弘前大学に進学。その後も地域活動が続けながら弘前市に定着。

STEPに参加した高校生(弘前市出身)STEPに2期連続参加し、まちキャンに参加した後、STEPの運営に指導スタッフとして参加。

・人材の好循環 先輩から後輩、兄弟に受け継がれており、人材の好循環が生まれ、地域活動に興味を持つ学生が増える。

・事業所の協力 STEPの活動を知り、メンバーが考えた企画の実施に協力、地域全体で若者の人材を育成する環境が整う。

課題 ・まちなかキャンパスプロジェクトにおいて参加学生の偏り新規受け入れ企業の発掘。 ・STEPにおいて参加学生のサポート ・事業全体において事業の効果が見えにくいなどの課題。

◎まとめ

ヒロロスクエアは3階のフロアーは、子育てから高齢者まで市民活動などの多世代交流のできる施設であり、安心して子育てに関する相談や遊び場など気軽に利用できる体制になっている。また、別の階には買い物、食事などできる利便性のいい建物であり、市民の多くの方々が利用していました。

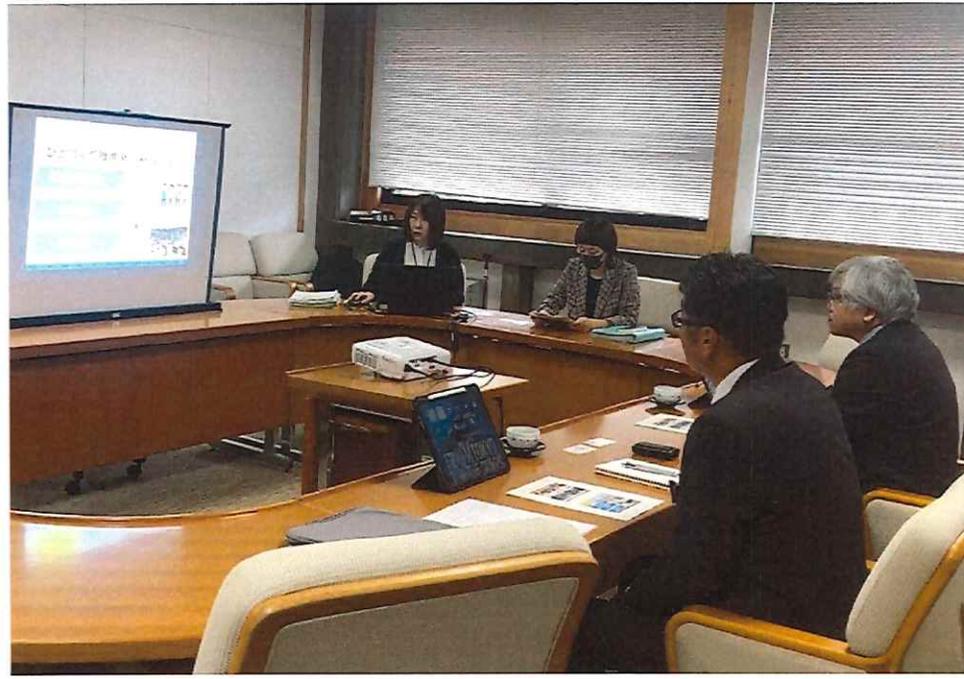
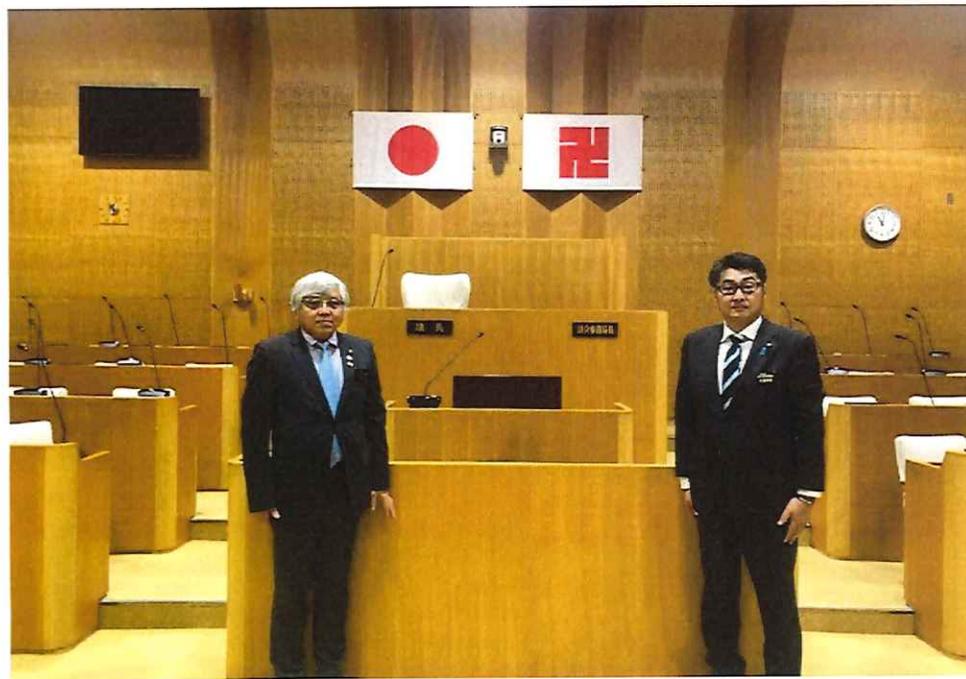
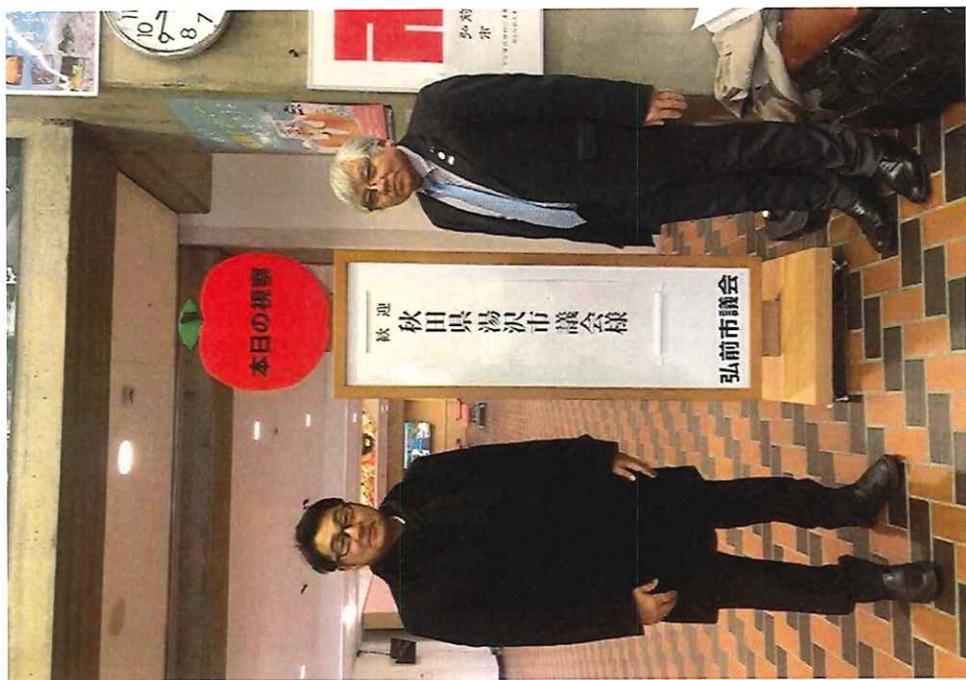
しかし、再開発してから10年以上になり、設備等の修繕が必要となっているという課題があった。

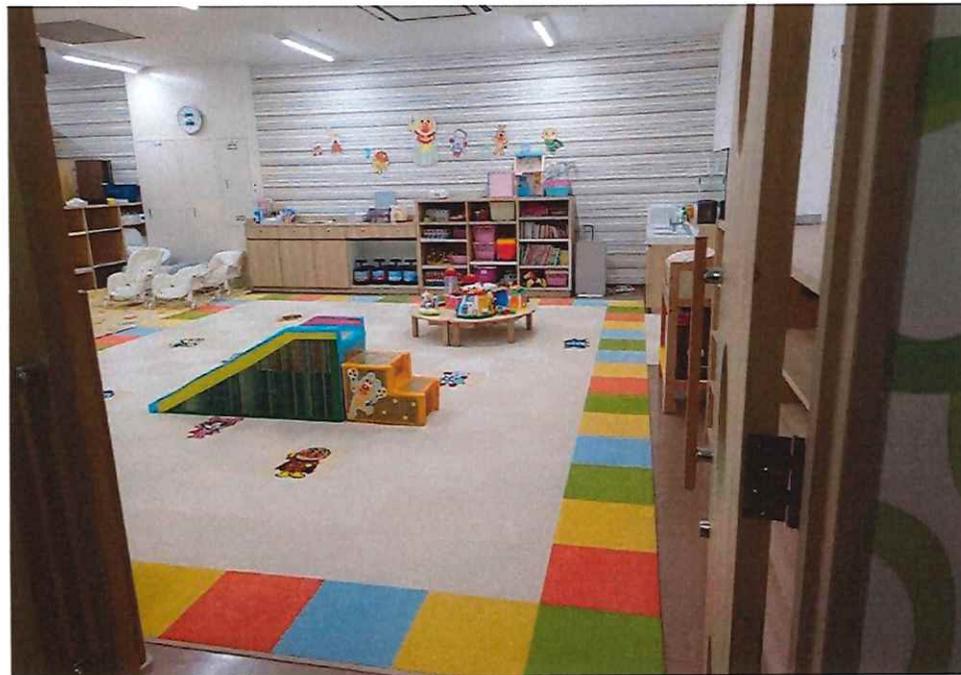
地域マネジメント人材育成プログラム構築事業については、事業の効果が見えにくいことから実際に関係人口などの増加に繋がらない状況であり、事業の改善等が必要である。また、弘前大学人文社会科学部との連携により授業として単位認定があるが、他学部や他大学では単位認定されないため、参加する学生の広がり課題となっている。高校生については、より参加しやすい仕組みづくりが必要とされていた。

視察を終えて、今後建設される施設に視察で学んだ必要な部分を提案して、市民の皆さんが利用しやすい建物となるようにしていきたいと思います。

また、今後の議会活動に活かしていきたいと考えております。

以 上





様式第2号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

令和6年度政務活動費交付申請書

令和7年3月21日

湯沢市長 様
（湯沢市議会議長経由）

議員氏名 宮 原 晃

湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額 73,920円

<内 訳>

（単位：円）

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	73,920円	（うち、政務活動費充当額73,920円）
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	73,920円	

参考：申請上限額

交付月額	議員数	交付対象月数	上限額
10,000円	1人	12月	120,000円

既交付額 24,410円



様式第3号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

政務活動費実績報告書

議員氏名 宮 原 晃

整理 番号	年月日	内 容	経費項目	支出額	備考
1	令和 7年 2月 15日 ～ 16日	<p>◆令和7年2月15日（土） 午後2時00分～午後4時30分 研修先：東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル2F ・人口減少対策地方創生特別研 修 「人口減少に対応する方策」</p> <p>◆令和7年2月16日（日） 午前10時～午後0時30分 研修先：東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル2F ・人口減少対策地方創生特別研 修 「地域活性化と政策づくり」</p> <p>◆参加者：1人 宮原晃</p>	研修費	73,920円 (73,920円) <small>※ かつこ内は 政務活動費充当額</small>	

- ・年月日は、支出の事実のあった年月日を記載する。
- ・内容欄には、政務活動が特定できるよう、年月日、場所、活動内容などが明確になるよう記載する。

活動計画 内訳書

日 程 令和7年2月15日（土）～2月16日（日）

項 目 研修費 「人口減少対策地方創生特別研修」
 ①人口減少に対応する方策
 ②地域活性化と政策づくり

目 的 本市の課題である人口減少に対して知識を深めるため、関東学院大学法学部 地方創生学科教授 牧瀬稔氏が講師を務める人口減少対策地方創生特別研修のうち、「人口減少に対応する方策」と「地域活性化と政策づくり」を受講する。

行程・予算

日 程	時 間	内 容	金 額
令和7年 2月15日 (土)	7:33 → 8:12	湯沢→大曲（普通）	
	8:43 → 12:08	大曲→東京（こまち14号）	特急券 1 7,560
	14:00 ～ 16:30	①人口減少に対応する方策	1 15,000
		リファレンス西新宿大京ビル2F	
		東京都内宿泊（ホテルグランドシティ池袋）	宿泊代 1 14,520
		2/15～16首都圏週末フリー乗車券利用	（湯沢発） 1 13,400
2月16日 (日)	10:00 ～ 12:30	②地域活性化と政策づくり	1 15,000
		リファレンス西新宿大京ビル2F	
	15:20 → 18:32	東京→大曲（こまち31号）	特急券 1 7,560
	18:56 → 19:38	大曲→湯沢（普通）	
		その他：研修会受講代振込手数料	880
合 計			73,920

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

◆ 調査研究活動

○年月日：令和7年2月15日(土)～16日(日)

○参加者：宮原 晃

○視察先：東京都新宿区

○視察事項：人口減少対策地方創生特別研修

①2月15日(土) 14:00～16:30

・「人口減少に対応する方策」について

②2月16日(日) 10:00～12:30

・「地域活性化と政策づくり」について

◎講師 牧瀬 稔氏 関東学院大学法学部地域創生学科勤務

(経歴)

・法政大学大学院人間社会研究科博士課程修了 博士（人間福祉）

・(株)社会工学研究所、横須賀市役所（横須賀市都市計画研究所）、日本都市センター研究室（総務省所管）、地域開発研究所（国交省所管）

・2017年4月より関東学院大学法学部地域創生学科勤務し、現在読売広告社やJTB、ベネッセなどの民間企業のアドバイザーも経験しており、自治体の政策アドバイザーにも関わっている。

◎目的

本市の課題である人口減少に対して知識を深めるため、関東学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬稔氏が講師を務める人口減少対策地方創生特別研修のうち、「人口減少に対応する方策」と「地域活性化と政策づくり」を受講する。

◎視察内容

①「人口減少に対応する方策」

① 【情報提供】コンパクトシティ

・コンパクトシティの定義

① 高密度で近接した開発の形態 ②公共交通機関でつながった市街地

③ 地域のサービスや職場までの移動の容易さ、という特徴を有した都市構造がコンパクトシティと定義している。(OECD)

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

都市機能や居住機能を都市の中心部等に誘導し、再整備を図る（国土交通省）

住まい、職場、学校、病院、遊び場などさまざまな「機能」を、都市の中心部にコンパクトに集めることで、自動車に頼らず、歩いて生活することのできるまちのこと（青森市）



空間的に小さいながらも、都市機能が充実している地域

・コンパクトシティのはじまり

青森市が「コンパクトシティ」という概念を提起した。

1989年の青森市長選挙において、選挙公約として「コンパクトシティ」を使用していた（その後、当選）

1995年総合計画において「コンパクトシティ構想」行政計画として明確に位置付ける。

青森市の取り組みは、全国から注目を集めることとなった。

・コンパクトシティの先進事例

1990年代の記事は、青森市のコンパクトシティが多い。

2000年代半ば以降は、富山市の記事が多くなっている。

同市のコンパクトシティは、2006年に開業した富山ライトレール(LRT)が大きく関係している。

同市は地域の拠点(お団子)を公共交通(串)でつなぐ「串と団子のまちづくり」を目指してきた。これが富山市のコンパクトシティである。

・コンパクトシティの課題

コンパクトシティから外れた住民をどうするかという議論がある。

コンパクトシティを実現するには、数十年の期間がかかる(議員の任期中には実現できない)

コンパクトシティを実現するには、行政の継続性が前提となる。

行政の継続性のためには、首長の多選か、条例化が必要となる。

② 近年の地方創生

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」の説明。時代の潮流は・・・競争の地方創生



共創地方創生＝共創の地方創生を実現する一手段がシビックプライド・公民連携

③ シビックプライドとは何か

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

・シビックプライド(Civic Pride)とは「都市や地域に対しする市民の誇り、愛着」という概念で使われることが多い。

都市や地域への誇りや愛着は、自負心につながる。

シビックプライドは「自ら育った地域」ということが欠かせない。

「シビック」(Civic)には「権利と義務を持って活動する主体としての市民性」という含意があるようだ。

日本において「シビックプライド」は2010年前後から登場している。

・シビックプライドに価値を見出す自治体例

草津市、羽村市、那須塩原市、戸田市、相模原市の事例紹介

・関係人口についての定義

① 活動人口②関心人口③問題人口④弊害人口の分類

・関係人口の種類

関係人口は良い関係人口、悪い関係人口に大きく分けられる。

関係人口のすべてが「良い」わけではない(国の議論は「関係人口は善である」という「関係人口性善説」に立っている)

「関係人口」と漠然と捉えるのではなく、イメージを具体的にしていく(ペルソナの設定ともいえる)

シビックプライド×関係人口=新しい地方創生の形

活動人口とは「地域に対する誇りや自負心を持ち、地域づくりに活動する者」と定義できる。

活動人口の創出は

↓

人口が減っても元気で価値のある地域になるかもしれない。

④ 共創とは何か？

・共創→近年注目を集めている市民参加や協働に類似した概念

⑤ 共創が進む自治体側の理由

・産学官金労言士と連携した各自治体の事例

三島市、太田市、福島市、宇部市、菊川市、高岡市

⑤ 共創の要件

・「共創」のスタート

2000年C.K. プラハラッドとベンカト・ラマスワミは、HBR(図書)に、顧客と企業の新しい関係を表す「共創」(co-creation)という概念を提起した。これが「共創」の始まりと言われる。

・共創と協働の違い→自治体の協働は「現場主義」であり、共創は多様な主体

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

との連携による「未来志向」と言える。

・協働の失敗 自治体と住民等で当初期待した協力関係が進まず、不信感が増大する。

共創の実例 横浜市、新宿区、戸田市、西条市→民間企業等との連携するメリット

⑥ おわりに

・日野市に視察に行ったらどうですか？ 日野市の2015年と和光市の2040年の比較（年少人口、労働力人口、老年人口）

②「地域活性化と政策づくり」

① 地域活性化を創出した事例

・境港市「水木しげるロード」の事例

成功要因として、行政・事業者・地元住民が境港市のポテンシャルを再発見し、協働して「水木しげるロード」を盛り上げた点に一つの成功要因がある。その背景には、疲労する地域を再活性化したいという目標の共有化がある。

鬼太郎という妖怪の一点突破、非日常の提供、リピーターを創造し多い点も特徴であり、ブロンズ像に名前を刻むスポンサー制度の導入などにある。

・他の自治体例

上勝町（葉っぱビジネス）、宇都宮市（餃子）、川崎市（工場夜景）、五所川原市（地吹雪体験ツアー）などがある。

② 地域ブランドとは何か

・ブランドの語源

牛を放牧する際に自分の所有する牛と、他者が所有する牛を区別するために押す焼印(burned)といわれている。

時間が経つにつれ商品や商標を示す意味になった。

現在では、高級品をはじめとする商品や商標だけにとどまらず、受け手が連想する価値や世界観など価値を感じるあらゆるものと考えられている。

・ブランドの効果

ブランド化されると「選ばれる」可能性が高まる。

ブランド化は、支払う費用を上乗せできる。支払うことが当事者にとり「価値」となる。

・広義の地域ブランド：地域イメージ（古本屋街と言えば「神田神保町」など）

・狭義の地域ブランド：地域団体商標制度（「大間のマグロ」、「小田原のかまぼこ」など）

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

③ 地域イメージ構築の必要性

・眠いプロモーション例：「おいしい地元料理があります」＜尖ったプロモーション例：「うどん県香川」のように一点突破であり、何かに特化して継続的に進めることが大事。

・地域イメージの構築

地域を誰に対して売り込んでいくのか。誰はどのような地域イメージをもとめているのか、などを明確にしない地域ブランドは失敗におわる（「思いつき地域ブランド戦略」と言う）

④ PDCA サイクルの落とし罠

・PDCA サイクルを意識して事業(政策・施策)に取り組めば、間違いなく成果はあがる。しかし、「『P』があっている…」という前提である。

自治体の政策づくりの現場に行くと、そもそも「間違っている『P』」が多い。Pが間違っているため、DCAをまわしても、成果があがらない。

PDCA サイクルのP（プラン）の前が重要、それは「データ分析」である。

EBPM（Evidence-based Policy Making：根拠に基づく政策立案）が重要である。

⑤ 問題発見に必要な3視点

・①360度から考える

単純思考

物事の一面にだけ目を向け、問題については正解をひとつだけ求める思考法である。

複眼思考

物事には多様な側面があり、みる視点によって、その多様な側面が間違っ
てみえるという立場でものを考えるという思考法である。

↓

政策形成能力の確立・向上には、複眼思考が大切である。

・②先入観や偏見を捨てる

先入観や偏見を捨て「疑う」こと、ゼロベースの視点から考える。

・③数字を把握する

数字（科学的根拠）に基づいた政策立案を心がけ、数字の背景、意味、規則性に着目し、イレギュラーを発見することも大切。

⑥ おわりに

・地域活性化を実現するための基本的ポイント：「無いもの探しではなく、有るもの探し」、「中長期的スパン」、「一点突破」、テーマパーク化」など。

視察研修・研修会等報告書（宮原 晃）

- ・政策づくりのために必要な視点：「複眼思考」、「ゼロベース思考」、「数字思考」など。
- ・EBPM（Evidence-based Policy Making：根拠に、基づく政策立案）を意識して政策づくりに取り組む。

◎セミナーのまとめ

・「人口減少に対応する方策」について、以前はコンパクトシティについては地域の良さを保つために、いくら辺鄙になってもコンパクトな街づくりは反対であったが、今後も人口減少が進むので考えざるを得ないのかなと感じた。

また、活動人口の創出は、人口が減っても元気で価値のある地域になるかもしれないという部分に共感した。

・「地域活性化と政策づくり」については、湯沢市には色々な地域ブランドが多くある。インパクトのあるプロモーションを展開してブランドの確立に議論していかなければならないと感じた。

また、データ分析についてもっと詳しい研修をしていきたいと思います

以上

様式第7号（第8条関係）
（会派無所属議員用）

令和6年度政務活動費収支報告書

令和7年4月21日

湯沢市議会議長 様

議員氏名 宮原晃

令和6年度政務活動費に係る収支について、湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。

収入の部 (単位:円)

科目	決算額	備考
交付金	98,330	
その他の収入	1,650	
収入合計	99,980	

支出の部 (単位:円)

科目	決算額	備考
調査研究費	26,060	令和6年11月19日～20日
研修費	73,920	令和7年2月15日～16日
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
事務費		
支出合計	99,980	

宮原 晃：政務活動費領収証
(調査研究費)

③

領 収 書

No. 006386

宮原 晃 様

金額							

(金額の頭部に「¥」を記入のこと) 消費税込(税率10%)

上記金額正に領収いたしました

取引明細 別紙のとおり
 11/19~20 JR代金 宿泊代として (1日乗換付)

取扱者印

羽後交通株式会社
本社：秋田県横手市前郷二番町4番10号
登録番号 T6410001008788
発行箇所 湯沢旅行センター

令和 6 年 11 月 18 日

※取扱者印の無いもの及び金額を訂正したものは無効です。

領 収 書

G No. 002893 2024 年 11 月 18 日

湯沢市議会 宮原晃 様

金額							

但 お菓子代として (軽減税率対象)

内 訳	8% 対象						円
	(内消費税)						円
	10% 対象						円
	(内消費税)						円

上記の金額正に領収致しました
金額文字の訂正および社印なきものは無効です

株式会社

本社工場 湯沢市字黄金原1番地 ☎73-5185

登録番号：T1410001005484

宮原 晃：政務活動費領収証
(研修費)

領収証

2025 年 2 月 15 日

宮原 晃 様

★ ￥30,000

但 2/15 14時～ 人口減少に対応する方策
2/16 10時～ 地域活性化と政策づくり
研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室
TEL 050-6868-9678



振込金受取書 (兼振込手数料受取書)

平日午後2時以降ならびに土日・祝日のご依頼分は、翌営業日扱いとさせていただきます。

令和 年 月 日
07 01 24

振込先
銀行 信金 農協 他
信金 本店 支店 日

お振込先	楽天	銀行	信金	農協	他	第四営業	支店
お受取人	フリガナ シヤ)シーケーセミナー	お振込金額	十億	百万	千	円	振込手数料
お受取人	おなまえ 一般社団法人CKセミナー	お振込金額			¥30,000		880
ご依頼人	フリガナ ミヤハラ アキウ	電話番号					
ご依頼人	おなまえ 宮原 晃	電話番号					

○振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には照会等のために振込が遅延することがあります。
○やむをえない事由による通信機器回線の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

当行をご利用くださりまして
ありがとうございました。

振込手数料金額	円
(消費税率10% 消費税額)	円
株式会社北都銀行 登録番号 T2410001002316	



宮原 晃：政務活動費領収証
(研修費)

領 収 書

③

No 006515

宮原 晃 様

金額			¥	4	3	0	4	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---

(金額の頭部に「¥」を記入のこと)

消費税込(税率10%)

上記金額正に領収いたしました

取引明細 別紙のとおり

2/15~16 JR各代. 宿泊泊朝飯

取扱者印



※取扱者印の無いもの及び金額を訂正したものは無効です。

令和 7 年 2 月 14 日

羽後交通株式会社

本社:秋田県横手市前郷二番町4番10号

登録番号 T6410001008788

発行箇所 湯沢旅行センター